
脱炭素社会実現に向けた 中小企業支援充実のための課題調査結果概要

2023年12月

神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室

調査内容①

- 中小規模事業者による事業活動温暖化対策計画書制度への参画に向けた方策や適切な支援策等を検討するためアンケート調査を実施

実施時期	2023年6月1日（木）～6月30日（金）
調査対象	総務省「事業所母集団データベース」掲載事業者を母集団とし、 横浜市及び川崎市を除く 県内に本社・本店を有する、中小企業法に基づく 中小企業者のうち小規模企業者を除いて抽出した約9,000者（8,870者） 回答率：約24.5%（2,175者）
実施方法	神奈川県電子申請システムによるWeb調査（調査依頼書を事前に郵送）
主な調査項目	脱炭素の意識、取組状況、削減に取り組んでいく上での課題と支援策、計画書制度について
備考	調査依頼時に通知した個別事業者IDに基づき、各事業者が回答。

※同一の事業者IDから複数の回答が得られていたケースがあったため、有効回答から除外した。複数の回答があったIDについては、回答日時が最も遅い回答結果のみを有効回答として採用した。集計分析に当たっては、設問分岐による回答非該当者が生じる設問を除き、基本的にこの有効回答を集計対象とした。

調査内容②

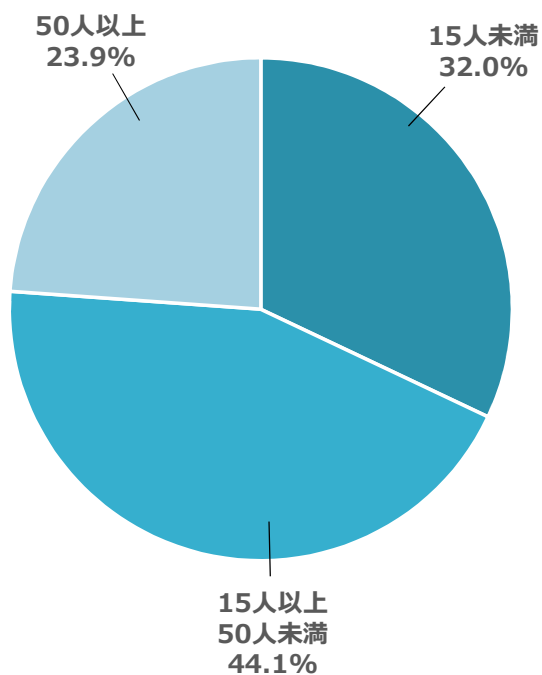
- アンケート調査の各設問に対する単純集計のほか、事業者の規模等の観点でのクロス集計も行った。

	グループ分類
事業者規模	①15人未満、②15人以上50人未満、③50人以上
業種別	日本標準産業分類から、次の6グループに分類 ①産業部門（製造業以外）：農林漁業、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業など ②産業部門（製造業）：製造業 ③運輸部門：運輸業、郵便業 ④業務部門（卸売業・小売業）：卸売業,小売業 ⑤業務部門（宿泊業・飲食業）：宿泊業,飲食サービス業 ⑥業務部門（その他）：情報通信業、金融業、保険業、不動産業、学術研究,専門・技術サービス業、生活関連サービス業、教育支援業、医療・福祉、サービス業、他
市区町村別	県内各地域から、回答数が多い以下の市区を抜粋 ①相模原市、②横須賀市、③厚木市、④藤沢市、⑤小田原市

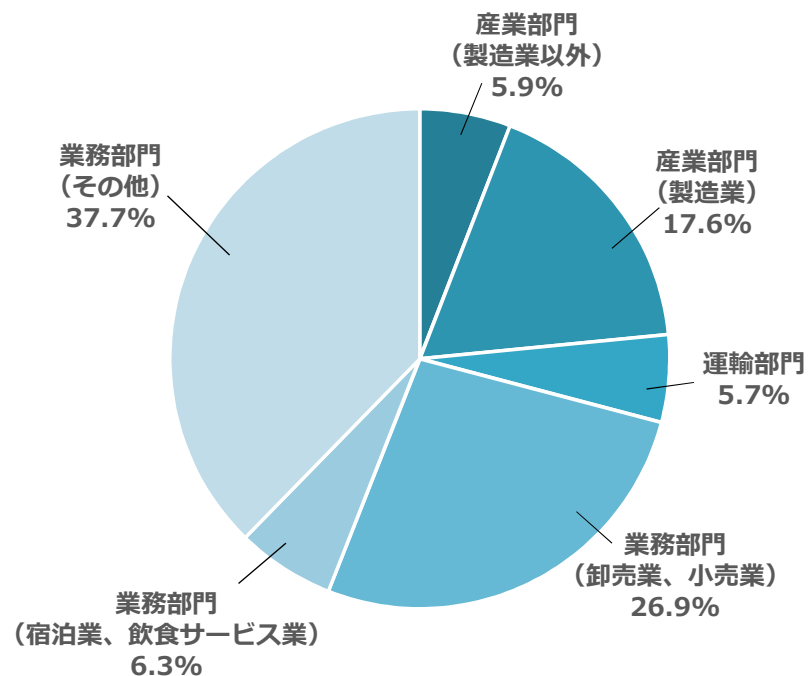
クロス集計一回答者の割合(規模別、業種別、市町村別)

全回答者数：2,175者

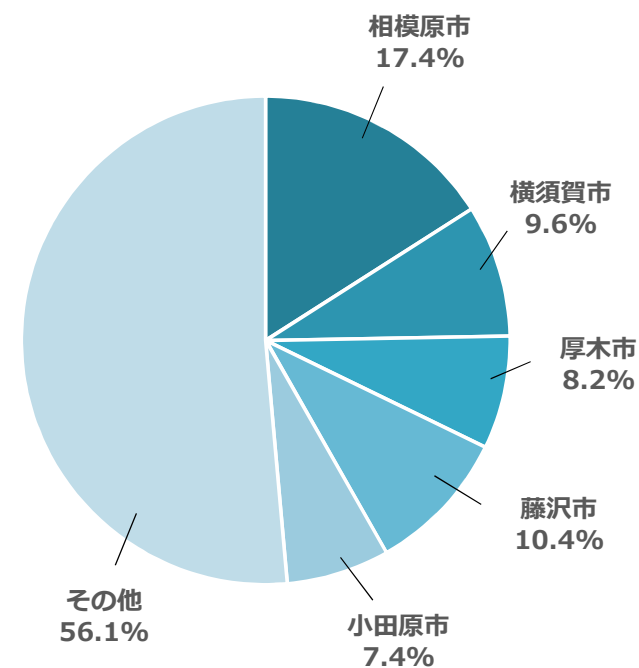
規模別（従業員）



業種別



市町村別

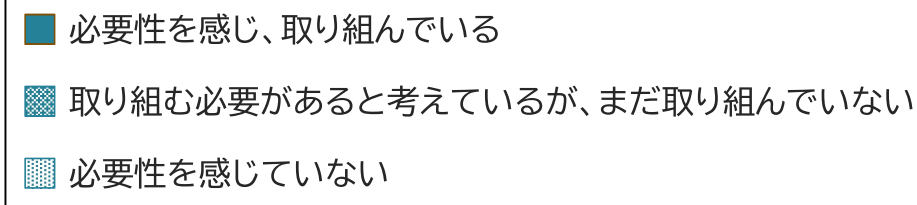
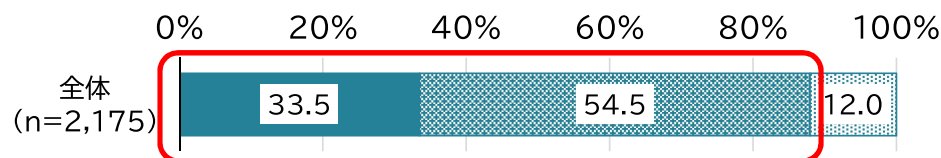


調査結果概要 単純集計 まとめ

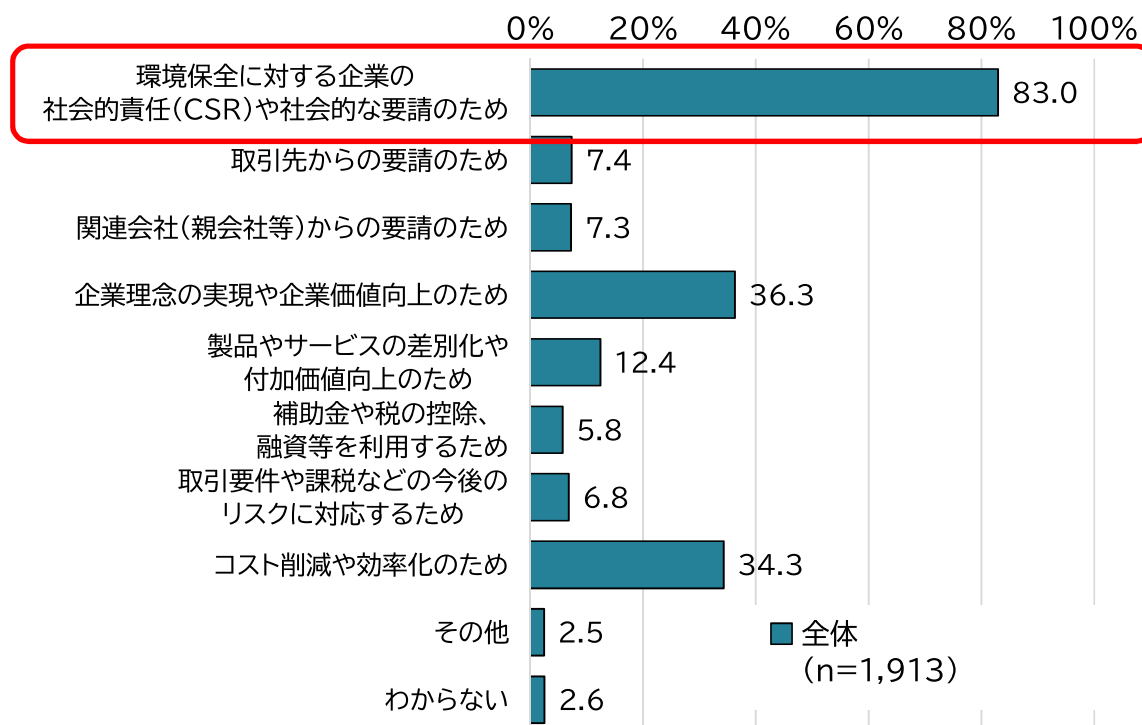
項目	概要
意識	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業の <u>9割近くが脱炭素に取り組む必要性を感じている</u> ✓ その理由として「環境保全に対する企業の社会的責任（CSR）や社会的な要請のため」が多い
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 脱炭素に向けた <u>目標設定やCO₂排出量を定期的に把握している企業は全体の1割に満たない</u> ✓ 具体的な取組として、<u>5割以上の企業が省エネ対策</u>を行っている一方、何も実施していない企業は約3割ある ✓ 取組への課題は、<u>「知識・ノウハウ不足」、「人・財不足」</u>を挙げた企業が多い
県に期待することなど	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>省エネ改修費等の補助</u>や<u>同業他社の事例紹介</u>を求める企業が多い ✓ 目標達成（脱炭素に取り組む）メリットとして、<u>7割以上の企業が「税制優遇」</u>を挙げている ✓ 情報入手先として、県よりも <u>「市町村」、「商工会・商工会議所」、「同業他社・取引先など横の繋がり」</u>の方が多
計画書制度の認識	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>9割以上の企業が計画書制度を「知らなかった」と回答</u> ✓ 知っていた場合であっても、<u>「人手をかける余裕がない」「計画書提出によって得られるメリットが少ない」</u>といった理由により、計画書を提出していない企業が多い

調査結果概要 単純集計（意識）

- ✓ 企業の **9割近くが脱炭素に取り組む必要性を感じている**
- ✓ その理由として「環境保全に対する企業の**社会的責任（CSR）**や**社会的な要請のため**」が多い



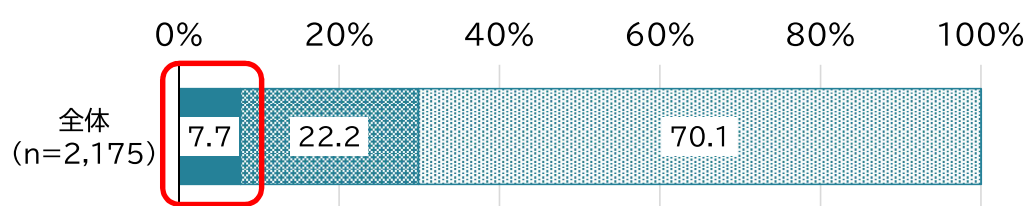
脱炭素に取り組む必要性の認識（問1）



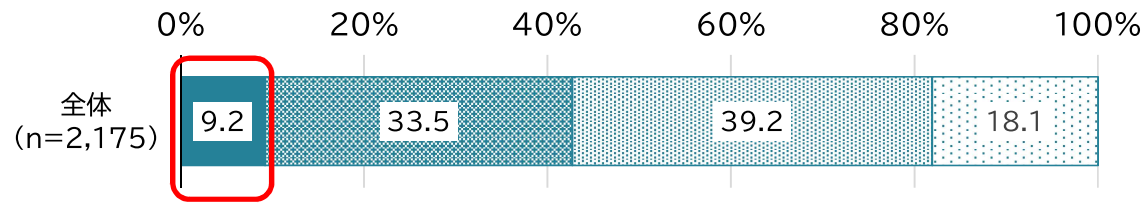
脱炭素に取り組む必要があると感じる理由（問1-1）

調査結果概要 単純集計（取組状況①）

✓ 脱炭素に向けた目標設定やCO₂排出量を定期的に把握している企業は全体の1割に満たない



- 設定している
- まだ設定していないが、設定に向けて検討している
- 設定していない



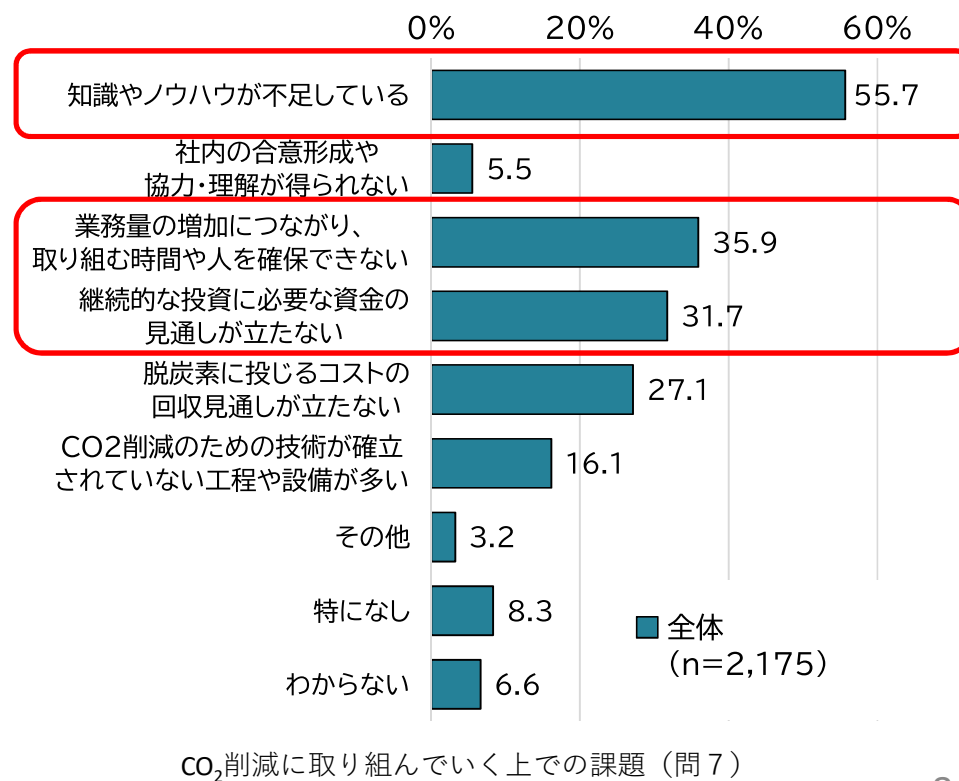
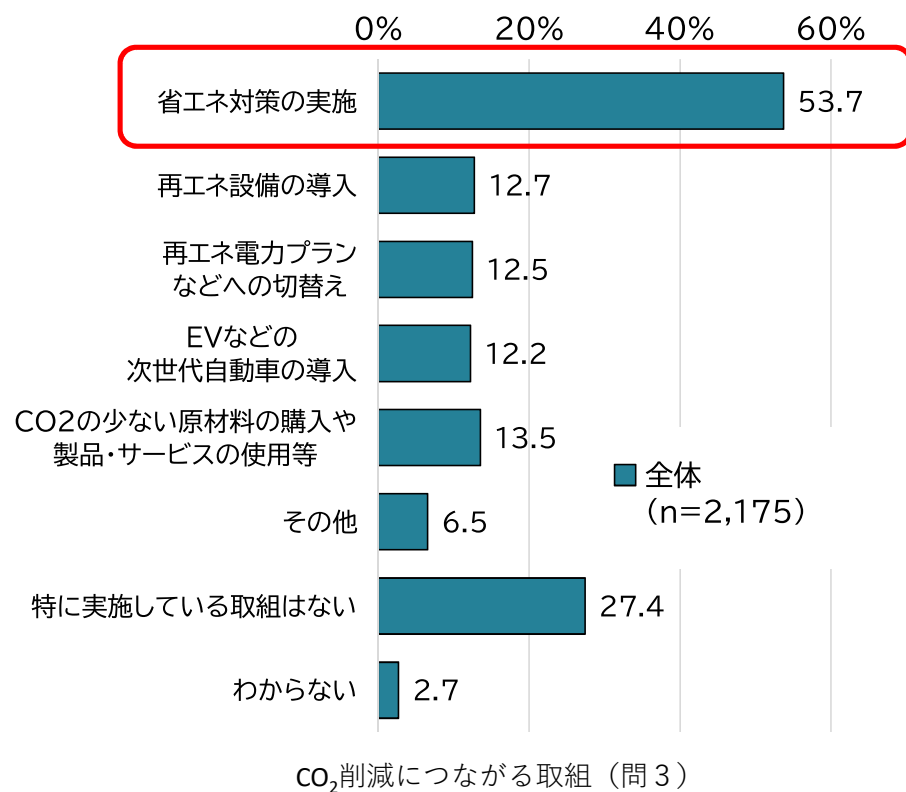
- CO2排出量を定期的に把握している
- エネルギー使用量は把握しているが、CO2排出量まで把握していない
- エネルギー使用量を把握していない
- わからない

脱炭素に向けた目標設定（問2）

CO₂排出量の把握（問4）

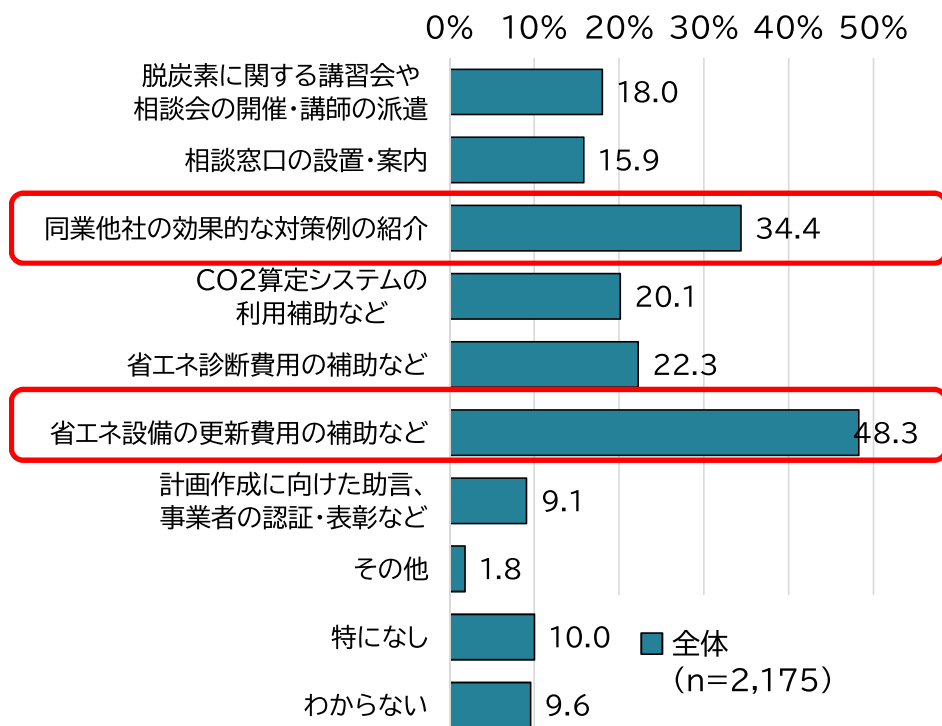
調査結果概要 単純集計（取組状況②）

- ✓ 具体的な取組として、**5割以上の企業が省エネ対策**を行っている一方、何も実施していない企業は約3割ある
- ✓ 取組への課題は、**「知識・ノウハウ不足」、「人・財不足」**を挙げた企業が多い

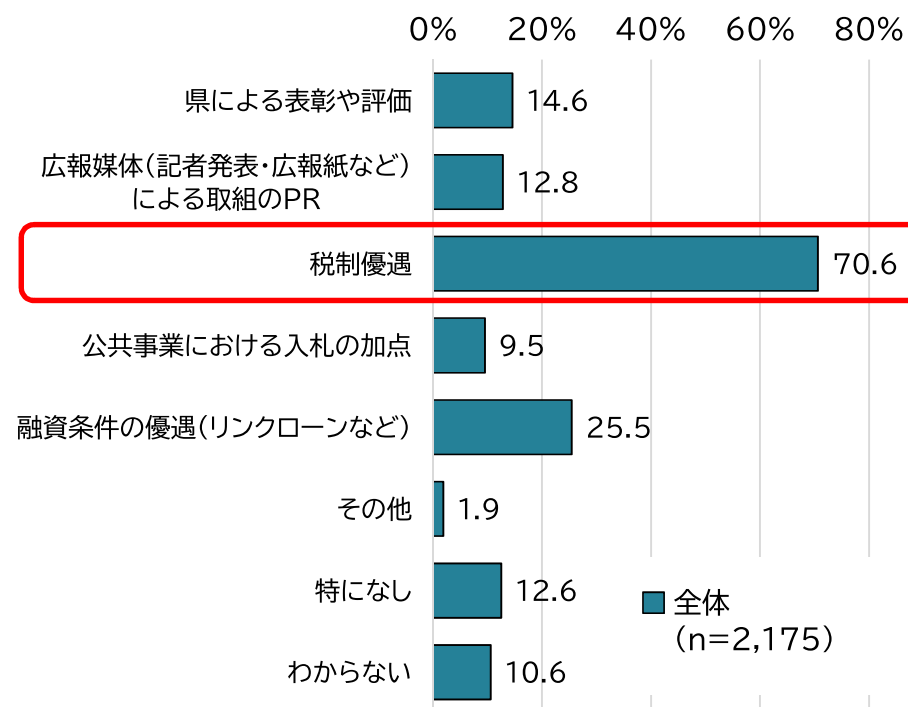


調査結果概要 単純集計（県に期待することなど①）

- ✓ **省エネ改修費等の補助や同業他社の事例紹介**を求める企業が多い
- ✓ 目標達成（脱炭素に取り組む）メリットとして、**7割以上の企業が「税制優遇」**を挙げている



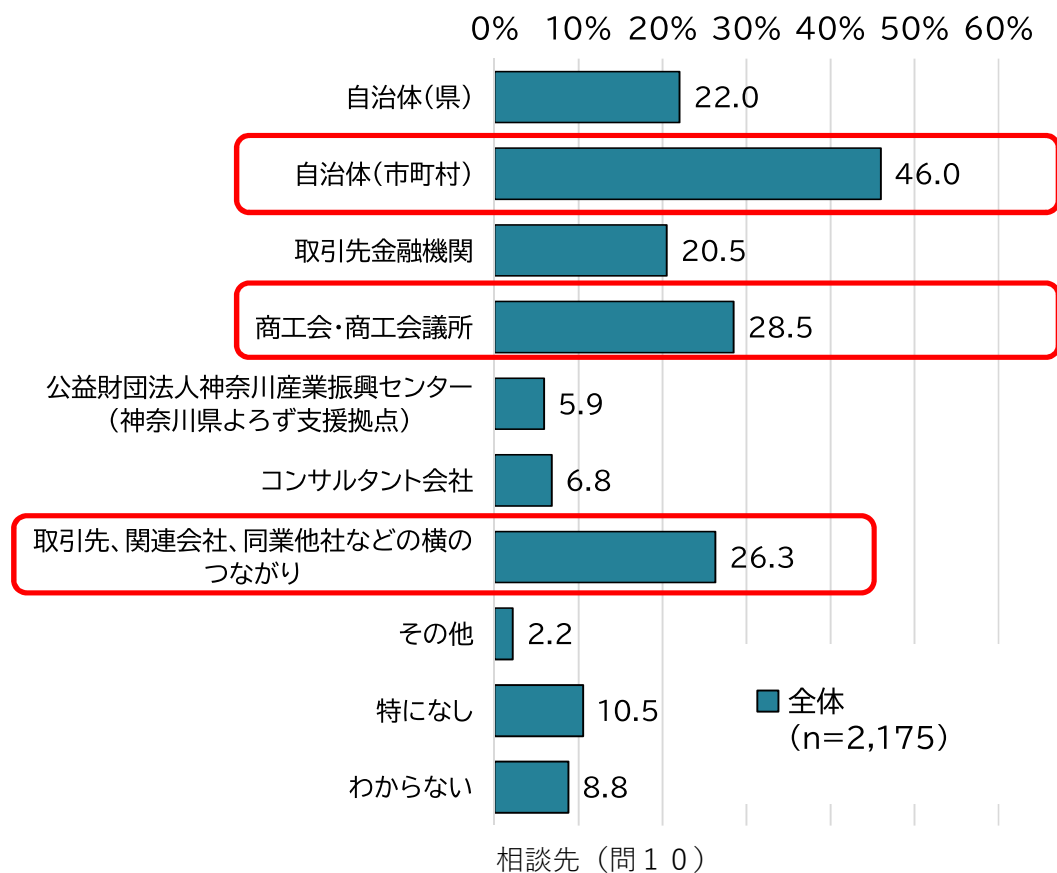
CO₂削減に取り組んでいく上で必要な支援策（問8）



目標達成のメリット（問9）

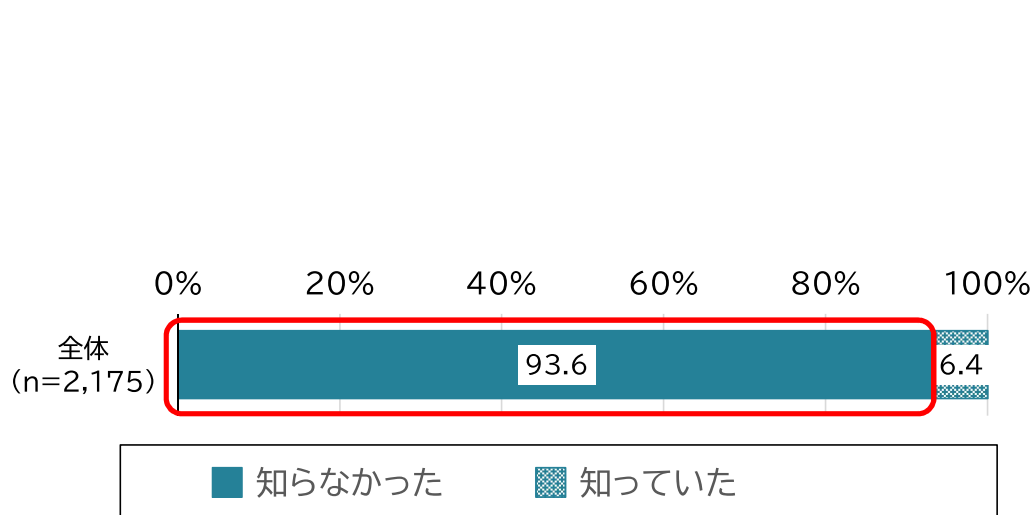
調査結果概要 単純集計（県に期待することなど②）

✓ 情報入手先として、県（約2割）よりも「市町村」、「商工会・商工会議所」、「同業他社・取引先など横の繋がり」の方が多い

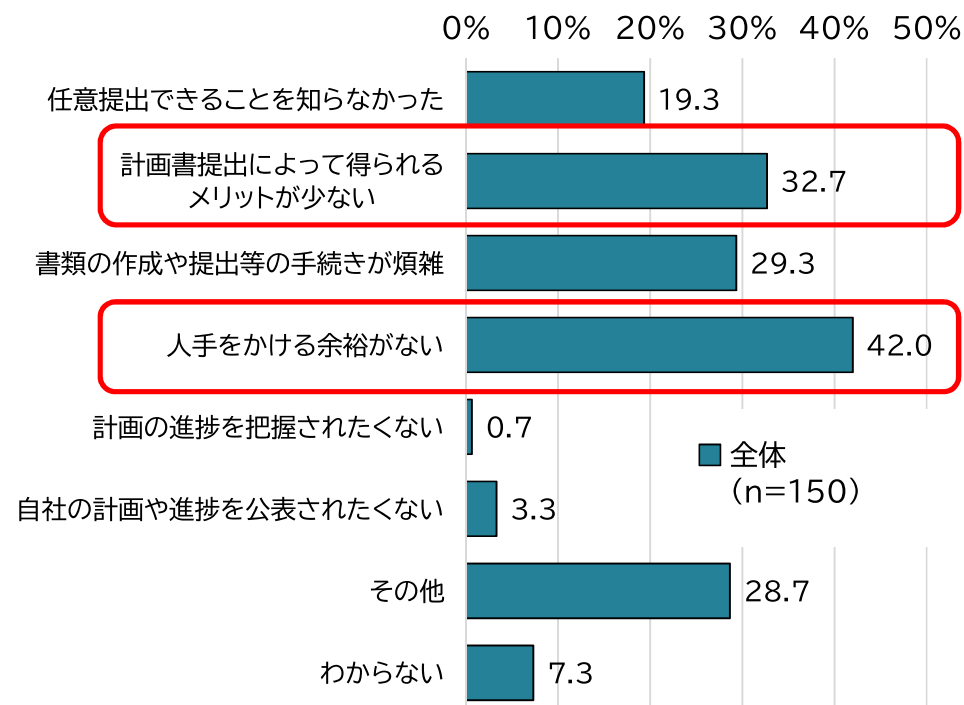


調査結果概要 単純集計（計画書制度の認識）

- ✓ 9割以上の企業が計画書制度を「知らなかった」と回答
- ✓ 知っていた場合であっても、「人手をかける余裕がない」、「計画書提出によって得られるメリットが少ない」といった理由により、計画書を提出していない企業が多い



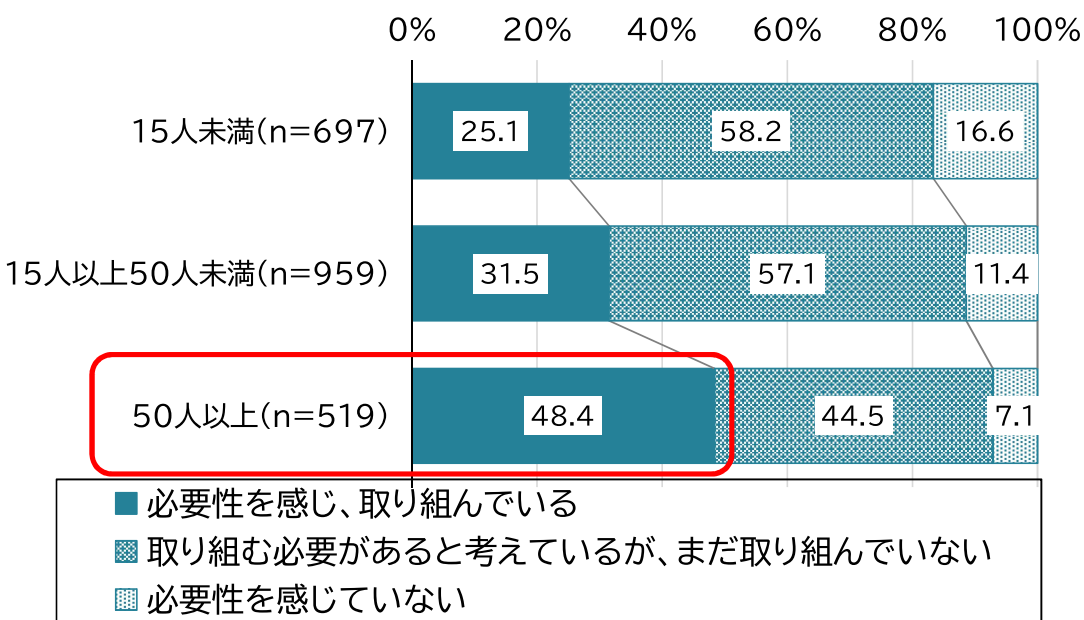
事業活動温暖化対策計画書制度の認知度（問1 1）



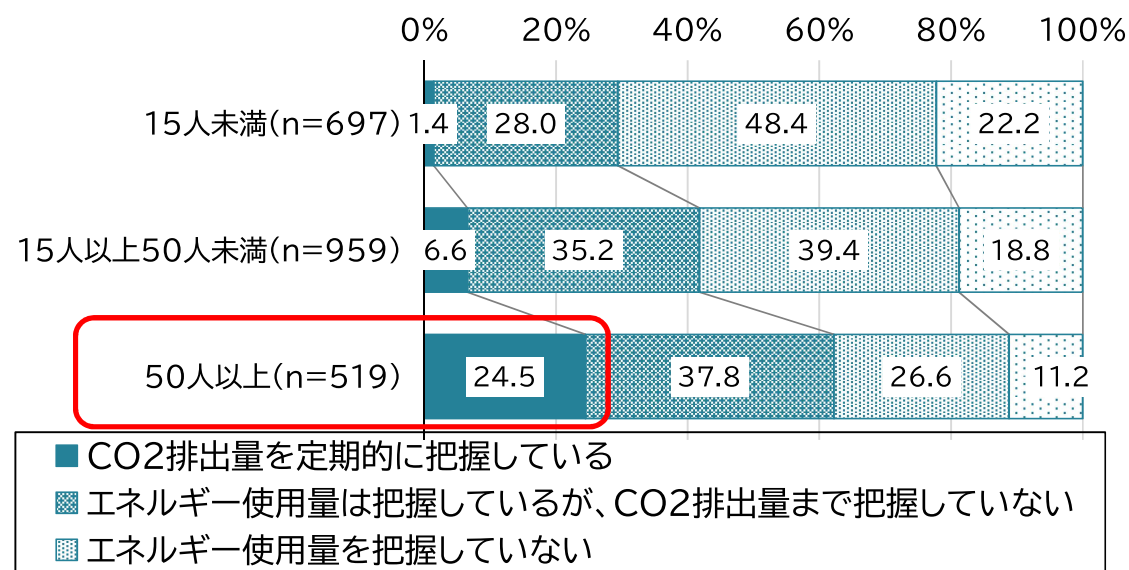
計画書を提出していない理由（問1 1 - 1）
（計画書制度認知者のみ）

調査結果概要 クロス集計－規模別（従業員）

✓ 従業員が多いほど、脱炭素に取り組む意識や、省エネ対策などの具体的な取組、CO₂排出量等の把握をしている割合が高い傾向



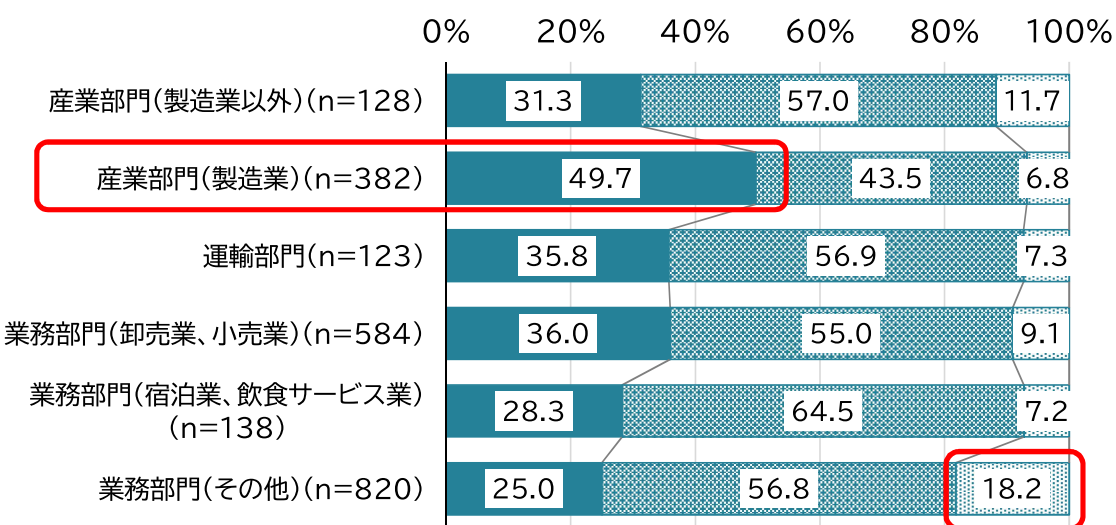
脱炭素に取り組む必要性の認識（問1）



CO₂排出量の定期的な把握（問4）

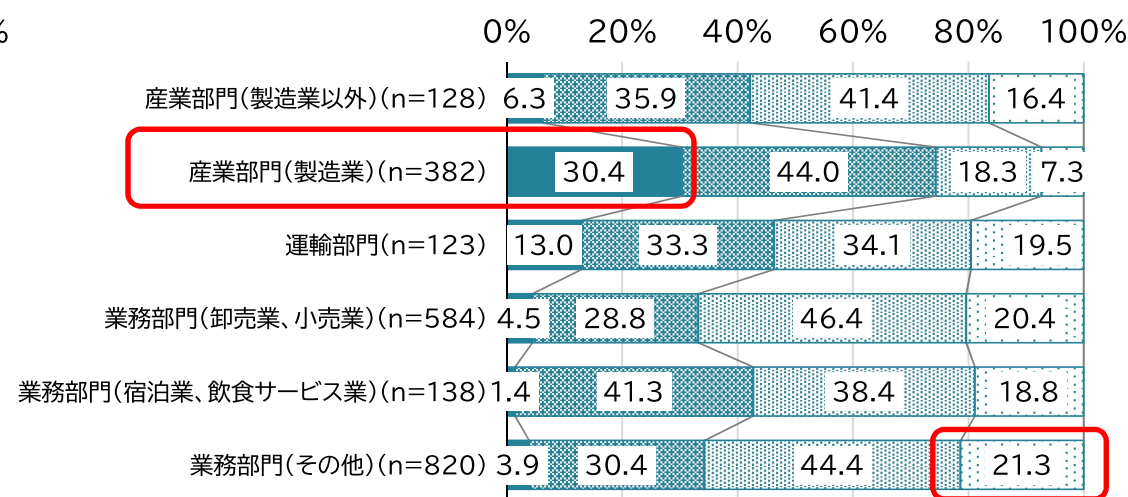
調査結果概要 クロス集計－業種別

- ✓ 産業部門（特に製造業）では、脱炭素に取り組む意識や省エネ設備の導入などの具体的に取り組んでいる割合が高い傾向
- ✓ 一方で、業務部門（その他）では、脱炭素に取り組む意識や具体的な取組を行っている割合が低い傾向



- 必要性を感じ、取り組んでいる
- ▨ 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
- ▨ 必要性を感じていない

脱炭素に取り組む必要性の認識（問1）

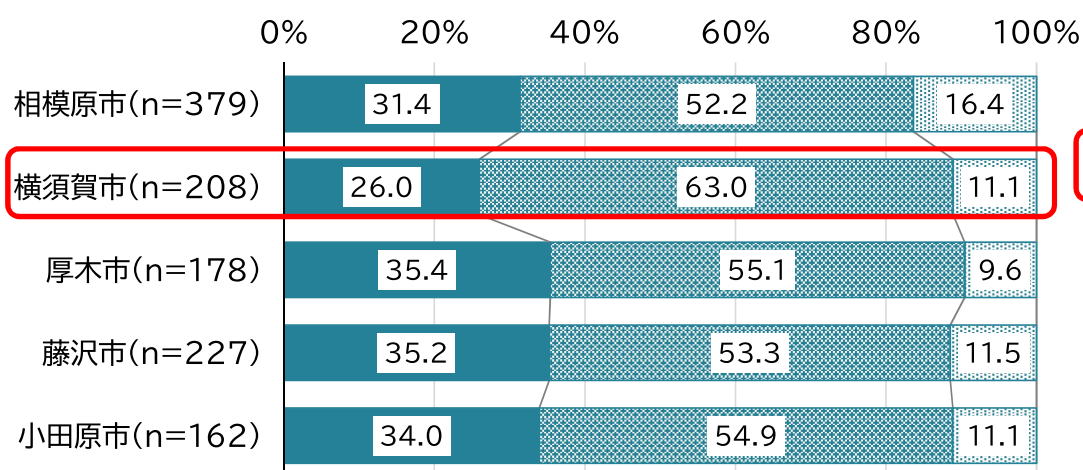


- CO2排出量を定期的に把握している
- ▨ エネルギー使用量は把握しているが、CO2排出量まで把握していない
- ▨ エネルギー使用量を把握していない
- わからない

CO₂排出量の定期的な把握（問4）

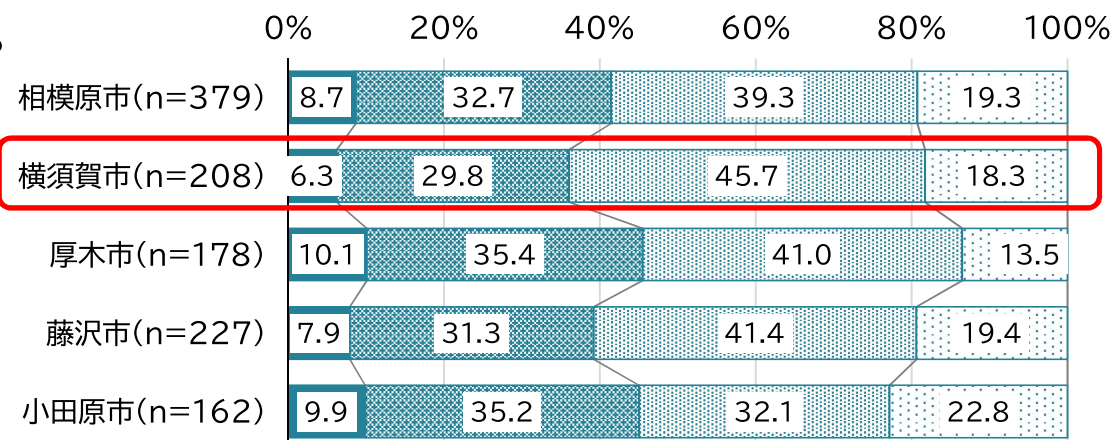
調査結果概要 クロス集計－市町村別

- ✓ 相模原市では、脱炭素に関する意識が低い傾向
- ✓ 横須賀市では、CO₂排出量等の把握が比較的割合が低い傾向
- ✓ その他、全体的にあまり地域差は見られなかった



- 必要を感じ、取り組んでいる
- 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
- 必要を感じていない
- わからない

脱炭素に取り組む必要性の認識（問1）



- CO2排出量を定期的に把握している
- エネルギー使用量は把握しているが、CO2排出量まで把握していない
- エネルギー使用量を把握していない
- わからない

CO₂排出量の定期的な把握（問4）